

琉球通運 新垣 直人 会長



しんがき・なおと 1964年生まれ。創業者にMICE業界を勧められ89年に上京。MICE事業に30年携わり、2009年琉球通運非常勤取締役、15年代表取締役役に就任。現在に至る。

①ジェニファー・アーカー、ナオミ・バグドナス著『ユーマーは最強の武器である』 ②父・新垣安二を超えること ③海外で生活すること

総合物流商社へ進化目指す

「昨年はどのような一年でしたか。60周年を迎えました。その節目に向けて5年前から「5カ年ロードマップ」に取り組んできた中で、会社として集大成の年と位置付けてきました。その結果、売上高では5年間で5・5%ほ

います。ただ「5カ年ロードマップ」の中に「従業員の満足度・充実度」「入社したい企業にランクイン」を盛り込んでおり、働く環境を充実させるために取り組んできました。例えば、事務所のリニューアルです。全国に7拠点

ラックエストの導入、衛星利用測位システム（GPS）によるコンテナの位置管理などにも引き続き取り組んでいきます。ーデジタル化に積極的な印象です。現場の意識改革の一步として始めま

ど市場を広げ、貨物量は県外への発送、県外からの荷受けも増加の流れを作ることができました。ほぼ目標達成に近いくらいにきていると思います。ー2024年問題もありました。沖縄ではあまり影響はなかったと思

ありますが、東京営業所をはじめ、大阪営業所、そして昨年末沖縄本社事務所をリニューアルしました。またデジタル活用を模索する中で、人工知能（AI）による自動配車システムの導入やドライバーがスマホで手軽に学べるト

した。GPSを付けたコンテナで位置は分かっても、何回転しているのか、空になっている時間がどれくらいあるか、それがどうなると効率的になるのか、などの分析は十分ではありません。デジタル技術を真に活用するため、今

後の課題として取り組みます。

ー総合研究所も立ち上げました。物流・ロジスティクス分野に特化した沖縄初の総合研究機関が、一般社団法人琉通ロジスティクス総合研究所で

す。人材育成をしながら、実務ベースの実践的なデータの蓄積、調査・研究に取り組んでいます。昨年6月には内閣府の沖縄型産業中核人材育成事業の一環として「ロジスティクス活性化人材の育成プログラム」を始め、物流以外の事業者も含む26社31人が受講しています。チームごとにメーカーから末端までのスキームを10つくり、事業として実際に展開したり、事業で得られたデータを総研でもらったりすること

ロードマップの集大成として、100年企業を目指すことを掲げています。そのためには、総合物流商社へと進化していくことが必要です。他社と協業し、県内を物流だけでなく事業でもつないでいきたいと考えています。輸送するだけ、倉庫内で保管するだけではなく、調達から生産・物流・販売までを全体最適化するロジスティクスが求められます。そのために、来年以降、組織の再編やグループの再編にも取り組み、人材育成も注力します。

ー今年の抱負をお願いします。100年企業を目指すために、今までの文化を大切にしながら、挑戦し続けていきたいと考えています。よいところは残しつつ、失敗を恐れずにチャレンジしていきます。

ー今年注力する施策は何ですか。



琉球通運グループ

琉球通運株式会社

代表取締役社長 喜納 秀智

株式会社琉球通運航空

代表取締役社長 新垣 純

大丸自動車株式会社

代表取締役社長 砂川 孝史

株式会社リウスイ

代表取締役専務 田港 朝昭

株式会社産経運輸

代表取締役社長 兼次 清勝